



百十四銀行
ミニディスクロージャー誌

第153期 営業の中間ご報告

2021年4月1日～2021年9月30日

Mini Disclosure



百十四銀行

ごあいさつ



経営理念

- 1 お客様・地域社会との共存共栄をめざします。
- 2 活気ある企業風土の醸成をめざします。
- 3 健全性の確保と企業価値の創造をめざします。

平素より百十四銀行をご利用、お引き立ていただき、まことにありがとうございます。この度、皆さま方の当行に対するご理解が一層深まりますよう、「2021年9月中間期ミニディスクロージャー誌」を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

さて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、お客様の事業活動や地域の経済活動は大きな影響を受けたまま厳しい状況が続いておりますが、当行はお客様の資金繰り及び売上回復を全力で支援することで、お客様の事業継続及び地域経済の維持・活性化に積極的に取り組んでおります。

また、2021年9月末に折り返しを迎えた中期経営計画「トライ☆ミライ!」(計画期間2020年4月～2023年3月)では総合コンサルティング・グループへの転換を掲げ、お客様の支援に取り組むとともに、戦略の実現に欠かせない専門人材の育成、及び業務効率化や経費削減の構造改革を並行して進めております。

さらに、当行は2019年に「百十四銀行 SDGs宣言」を行い、地域のサステナビリティ(持続可能性)をめぐる諸課題の解決に取り組んでおります。2021年11月には、より高い水準でサステナビリティの向上に対応するため、「サステナビリティ委員会」を設置いたしました。今後、同委員会の下、持続可能な地球環境や社会の実現に向けた取組み、及びそれらを自らの成長につなげる取組みを強化してまいります。

皆さまにおかれましては、なお一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2021年12月

頭取 綾田裕次郎

Profile [2021年9月30日現在]

本店所在地	香川県高松市亀井町5番地の1	貸出金	3兆624億円
創業	1878年11月1日	資本金	373億円
総資産	5兆4,813億円	発行済株式総数	30,000千株
総預金	4兆5,923億円(譲渡性預金を含む)	従業員数	2,139人
店舗数	130店舗(本支店 99、出張所 21、クリックスクエア 6、コンサルティングプラザ 4) 海外駐在員事務所 2(上海・シンガポール)		

※ 本冊子に掲載されている計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

中期経営計画

当行は、2020年4月にスタートさせた中期経営計画「トライ☆ミライ！」（計画期間2020年4月～2023年3月）のもと、「総合コンサルティング・グループ」への転換を掲げ、お客さまを起点とした営業店の推進体制や本部支援体制の整備に取り組むとともに、戦略の実現に欠かせない専門人材の育成、及び業務効率化やローコスト経営等の構造改革を並行して進めています。

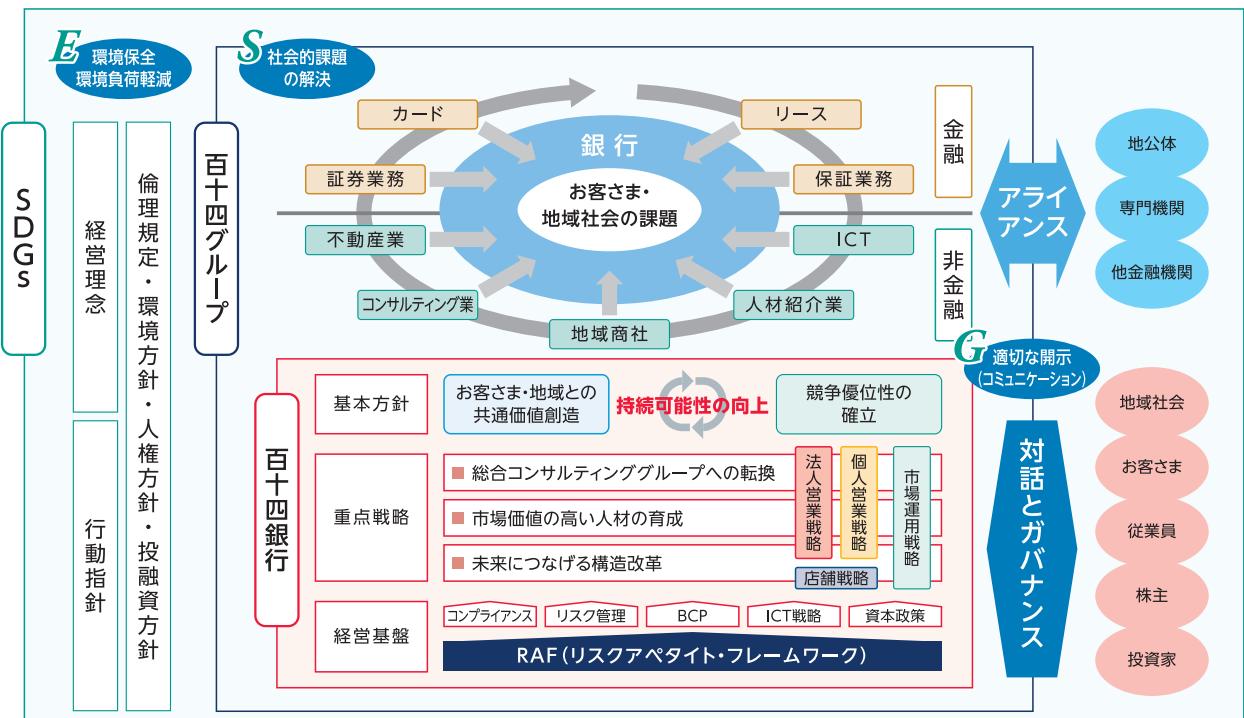
名称・期間

中期経営計画(2020年4月～2023年3月)



～ステークホルダーが笑顔で過ごせる持続可能な未来の共創に挑む～

計画体系図

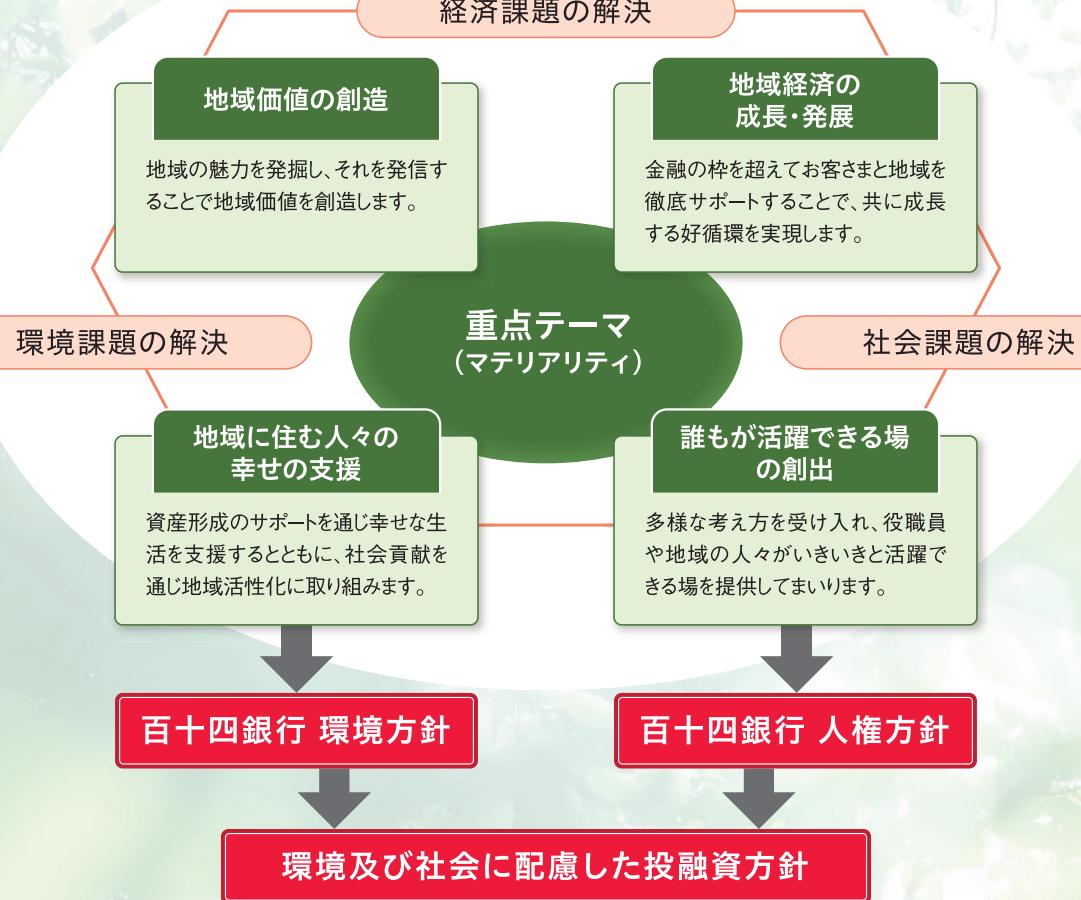


サステナビリティ経営への取組み

当行は経営理念の実現に向け、長期的な視点で地域社会を取り巻くさまざまな課題の解決を図り、環境価値の維持・向上を前提に自らの経済価値及び社会価値の向上につなげる「サステナビリティ経営」をめざします。

サステナビリティ経営の推進

百十四銀行 SDGs宣言



■ サステナビリティ委員会の設置

「サステナビリティ経営*」に関する取組みをさらに推進・強化するために、取締役会の監督のもと頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」を2021年11月に設置しました。同委員会では、環境や社会問題などサステナビリティをめぐる諸課題への対応を組織横断的に議論してまいります。

*サステナビリティ経営とは、サステナビリティを経営の中核に置き、長期的な観点で、企業の持続的な成長(経済的価値)と持続可能な地球環境・社会の実現(社会的価値)を同時にめざす経営のこと。

■ TCFD提言への賛同表明

当行は2020年4月に「百十四銀行 環境方針」、2020年12月に「環境・社会に配慮した投融資方針」を制定・公表し、企業活動における環境負荷軽減を図るとともに、環境保全に取り組むお客さまを支援してまいりました。

近年、異常気象及び自然災害による被害の頻発化・激甚化により、お客さまや当行の事業環境に与える直接的・間接的な影響が大きくなっています。また、脱炭素化社会への移行も加速化しており、地域金融機関として一層のお客さま支援も求められています。

こうした状況を踏まえ、当行の環境・気候変動への対応を今まで以上に強化するために2021年10月にTCFD提言*に賛同しました。同枠組みに則った態勢整備及び情報開示を図り、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

*TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)とは、気候変動を世界的な課題と位置づけ、金融安定理事会(FSB)によって2015年に設立された国際的な支援組織。金融市場安定化の観点から、2017年の最終報告書にて、すべての企業に対し、気候変動のリスクと機会に基づく財務面への影響等の開示を提言。

地域価値の創造

地域の魅力を発掘し、それを発信することで地域価値を創造します。



新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者さまの支援

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたお客さまの支援に積極的に取り組んでいます。全ての営業店に相談窓口を設置し、お客さまからの新たな資金ニーズやご返済条件の見直し等、さまざまなお要望に迅速かつ柔軟に対応しています。

また、事業者さまの事業資金をご支援するため「114緊急特別融資(新型コロナウイルス感染症対応)」も取り扱っています。

さらに、2021年10月よりお客さまとの深い対話を通じてアフターコロナのライフステージを見極め、事業再構築に必要な支援を金融・非金融の両面から実施するべく「事業再生・経営支援有償コンサルティングサービス」の取扱いを開始しました。

観光振興支援

当行と香川県の女性職員が中心となって「瀬戸内モニターガールズ」を結成し、地域の魅力の発掘や幅広い情報発信を行っています。

2021年5月には、善通寺市で開催した研修会にて発掘した讃岐もち麦ダイシモチの魅力を感じられる観光プランがJR四国より販売されました。

TOPICS 地域の課題解決に向けた官民連携

当行は、香川県、高松市、日本政策投資銀行と香川県内におけるPPP/PFI手法を取り入れた案件形成を推進するため、「かがわPPP/PFI地域プラットフォーム」を立ち上げ、2021年4月に内閣府及び国土交通省の認定を取得しました。

これまで、香川県の地方公共団体等の関係者さまや民間事業者さま向けに、PPP/PFI事業に対する意識の醸成や知識の習得を目的にセミナーを開催したほか、香川県内の地方公共団体が民間活用を検討する公共施設等について、民間事業者さまとの直接対話による意見や提案を受けるサウンディング調査も実施しました。

※PPP/PFIとは

- PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)は、公民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム
- PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)は、PPPの代表的な手法で、民間の資金やノウハウを活用して行うスキーム。



地域経済の成長・発展

金融の枠を超えてお客さまと地域を徹底サポートすることで、共に成長する好循環を実現します。



お客さまのDX推進をサポート

当行はfreee株式会社と業務提携をし、業務効率化等の課題を抱えるお客さまに対して、ICTツール導入を契機とした業務効率化を支援するコンサルティングサービスを取り扱っています。

当行のICTコンサルティングチームと株式会社百十四システムサービスが協働し、お客さまのICTツール導入から、経営の可視化による本業支援までを一気通貫でサポートします。

お客さまや地域の経営課題解決、及びデジタルトランスフォーメーション(DX)を支援してまいります。

医療・介護事業者さま向けサービスの取扱い

2021年4月より、「医療・介護有償コンサルティングサービス」の取扱いを開始しました。

病床機能転換や病棟の建替え、新規開業等を検討されているお客さまに対し、市場調査やシミュレーションの作成等のサービスを提供し、お客さまの事業発展を支援します。

TOPICS 「百十四SDGs取組支援サービス」の取扱開始

2021年8月より、お客さまのSDGsの取組状況を確認し、その結果から「SDGs宣言」の策定による企業PRのお手伝いと、課題に対する今後の取組みに向けたサポートを行う「百十四SDGs取組支援サービス」の取扱いを開始しました。

■サービス内容

① SDGsへの取組状況を評価し、結果をフィードバック

- 「SDGs取組状況チェックシート※」でお客さまのSDGsへの取組状況をチェックし、結果をフィードバック。

② 対外PR支援

- 必要に応じてお客さま独自の“SDGs宣言”の策定をサポート。
- 希望に応じて、当行より本サービス利用にかかるニュースリリースを実施。

※チェックシートの作成については、地元企業のSDGsへの取組支援に賛同いただいた三井住友海上火災保険株式会社及びMS&ADインターリスク総研株式会社に協力をいただいています。



地域に住む人々の幸せの支援

資産形成のサポートを通じ幸せな生活を支援するとともに、社会貢献を通じ地域活性化に取り組みます。



環境に配慮した融資商品の取扱い

環境配慮に取り組むお客さまを支援するための各種商品を取り扱っています。

- ・環境配慮型私募債（愛称：百十四オリーブ債）
- ・百十四再生可能エネルギー事業支援融資（愛称：百十四エネルギーサポート）
- ・百十四SDGs環境応援ローン（愛称：百十四SDGsローン）

香川県ESG脱炭素設備投資促進コンソーシアム

香川県や県内金融機関などと、県内事業者の脱炭素化の設備投資を促す事業を開始しました。省エネルギー設備の導入などを計画している事業者に対し、融資の相談に乗るほか、CO₂削減目標の設定や削減計画づくりを支援する専門家派遣の検討などを行います。

金融教育活動の実施

金融リテラシー向上のため、小学生から大学生まで幅広い年齢層に対して金融教育活動を行っています。

2021年8月には、小学生とその保護者を対象とした「夏休み親子教室」をオンラインで開催しました。

TOPICS

株式会社りそなホールディングスとデジタル分野で戦略的業務提携を締結

2021年9月、当行は株式会社りそなホールディングスとデジタル分野での戦略的業務提携を締結しました。

個人のお客さまを対象とした新たなスマートフォン向けバンキングアプリを共同開発し、2022年度中にサービス提供を開始する予定です。

「いつでも」「どこでも」スマートフォンでさまざまな銀行取引をご利用いただける新たな体験を提供します。

店頭タブレットによるバンキングアプリの店頭展開についても今後検討予定です。

りそなグループアプリ



百十四銀行のアプリ (イメージ)



誰もが活躍できる場の創出

多様な考え方を受け入れ、役職員や地域の人々がいきいきと活躍できる場を提供してまいります。



やりがいのある職場環境づくり

専門資格取得を目的とした養成講座や、目利き力向上のため異業種企業へ派遣する制度を設け、職員のキャリアアップを支援しています。また、2021年5月には、組織の活性化と一人ひとりの自主性を尊重することを目的にビジネスカジュアルを導入しました。

ダイバーシティーの推進

全ての職員が意欲と能力を十分に発揮し、活躍できる環境や体制の整備に取り組んでいます。育児や介護などに取り組む世代を対象とした各種休暇制度や設備を充実させるとともに、2021年4月には多様な働き方・ダイバーシティーを支える新人事制度を施行しました。

また、女性の管理職登用にも積極的に取り組んでおり、2021年9月末の女性管理職比率は24.5%で全国平均(13.3%*)を上回っています。さらに、2021年6月末時点では社外取締役5名のうち3名が女性であるほか、取締役会の諮問機関「指名・報酬等ガバナンス協議会」の委員長には女性社外取締役が就任しています。

※出所:内閣府「令和3年版男女共同参画白書」

TOPICS 「健康経営」に関する取組み

当行は、従業員とその家族が心身ともに健康であることが重要と考えており、2018年に「健康経営宣言」を行い、経営層を健康づくり責任者に据え、組織全体で従業員及びその家族の健康の保持・増進に向けた取組みや働きやすい職場環境づくりにつとめています。これらの取組みが評価され、健康経営優良法人認定制度の大規模法人部門において『ホワイト500』の認定を2019年より3年連続で受けています。また、お客様の健康経営のサポートにも取り組んでいます。

サービス内容

① からだの健康の保持・増進

- 定期健康診断及び人間ドックの100%受診の徹底
- 各種がん検診の補助による受診奨励
- 特定保健指導の積極的な受診奨励
- ウォーキングイベント実施
- 生活習慣病の予防・食生活改善指導

② こころの健康の保持・増進

- ストレスチェックの実施と結果に基づく職場環境改善
- メンタルヘルス教育の実施
- 相談窓口利用による早期発見、早期対処
- メンタルヘルス不調者への専門職によるカウンセリング等
- 病気休職者等の復職支援、フォロー

③ 働きやすい職場環境づくり

- 時間外業務の削減と休暇制度の活用促進
- 「働き方改革」を通じた、ワークライフバランスの実現
- 受動喫煙防止対策の強化

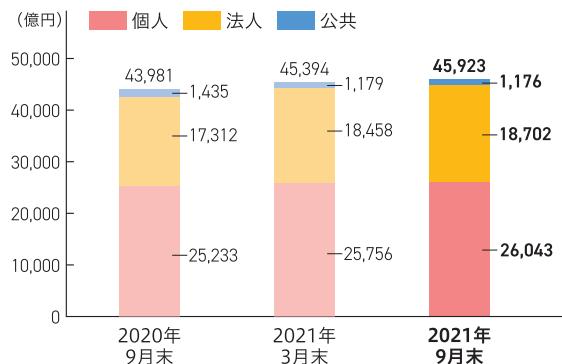


業績ハイライト

総預金・貸出金の残高推移

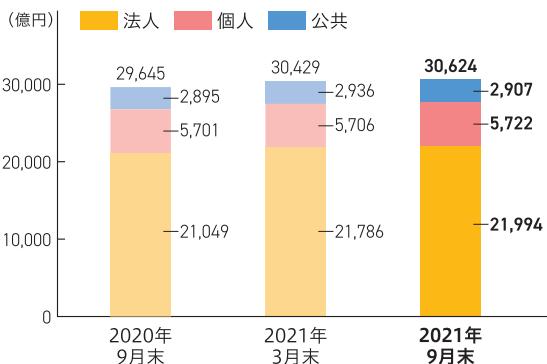
総預金(預金+譲渡性預金)

当中間期末の総預金残高は、公共預金は減少しましたが、法人及び個人預金が増加したことにより、前期末比529億円増加して4兆5,923億円となりました。



貸出金

当中間期末の貸出金残高は、公共向け貸出金は減少しましたが、法人向け及び個人向け貸出金が増加したことにより、前期末比195億円増加して3兆624億円となりました。



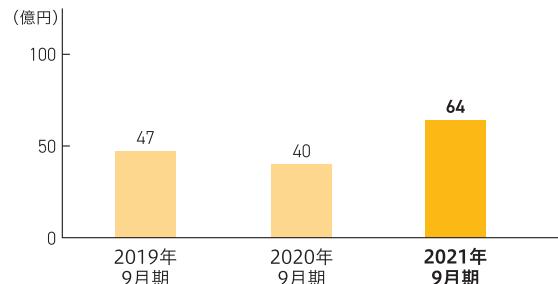
業績の推移

コア業務純益(除く投資信託解約損益)

コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、資金利益^{※1}、役務取引等利益及びその他業務利益^{※2}の全てが増加し、経費も減少したことから、前年同期比24億円増加の64億円となりました。

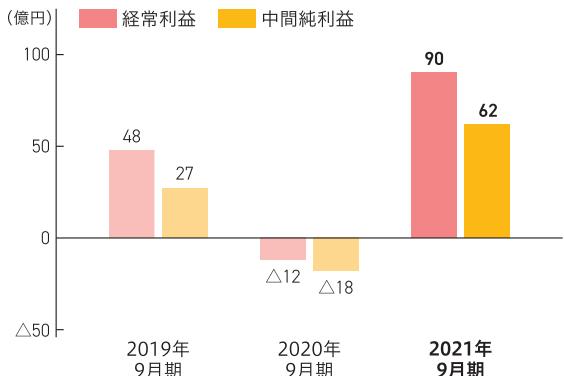
※1 投資信託解約損益を除く ※2 債券関係損益を除く

*コア業務純益(除く投資信託解約損益)とは
銀行の本来業務からの利益を表す指標。



経常利益・中間純利益

経常利益は、コア業務純益(除く投資信託解約損益)の増加、株式等関係損益の改善などにより、前年同期比103億円増加して90億円となりました。また、中間純利益は、前年同期比81億円増加して62億円となりました。

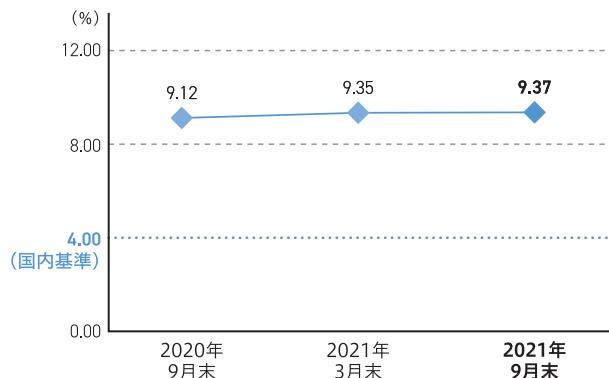


経営の健全性について

連結自己資本比率の推移

自己資本比率は、銀行の健全性を示す指標の一つです。

自己資本比率規制(国内基準)に基づく当行の連結自己資本比率は、2021年9月末現在で9.37%となっており、引き続き十分な水準を確保しています。



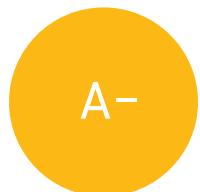
格付

当行は、日本格付研究所(J C R)から長期発行体格付について「A」を、格付投資情報センター(R & I)から発行体格付について「A-」の格付を取得しております。経営の健全性について高く評価されています。

日本格付研究所
(J C R)



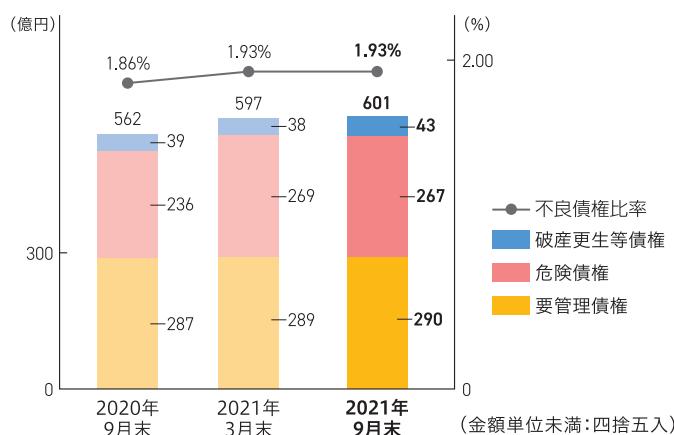
格付投資情報センター
(R & I)



(2021年9月30日現在)

金融再生法開示債権の状況

当中間期末の金融再生法開示債権ベースの不良債権残高は、前期末比4億円増加して601億円となりました。また、債権合計に占める不良債権比率は、前期末比横ばいの1.93%となりました。



＊ 金融再生法開示債権とは

金融再生法に基づき、与信額(貸出金・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金(貸出金に準ずるもの)及び銀行保証付私募債)を対象とし債務者単位で区分しています。

＊ 破産更生等債権

破産手続開始の申立て等の事由により経営破綻した債務者への債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

＊ 危険債権

経営は破綻していないが経営悪化等により、今後経営破綻となる可能性の高い債権をいいます。

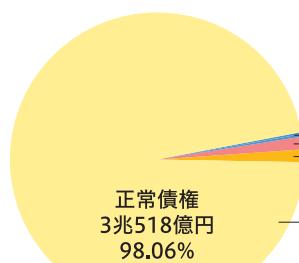
＊ 要管理債権

3カ月以上延滞している貸出金と債務者の経営再建または支援を図るために金利減免や元金返済猶予等を実施した貸出金の合計をいいます。(要管理債権は個別貸出単位)

＊ 正常債権

上記「破産更生等債権」「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権をいいます。

債権合計 3兆1,119億円
(2021年9月30日現在)



株式情報

株式のご案内

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までといたします。

定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

配当金のお支払

期末配当金 3月31日現在の株主さまに対しお支払いいたします。

中間配当金 中間配当を行う場合は、9月30日現在の株主さまに対しお支払いいたします。

なお、配当金のお受け取りには、お近くの当行本支店の預金口座への振込みをご指定いただきますと便利です。

基準日

定時株主総会については、毎年3月31日といたします。

その他必要があるときは、あらかじめ公告します。

株式事務取扱場所

株 主 名 簿 管 理 人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

株 主 名 簿 管 理 人
事 務 取 扱 場 所
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部

各種お問合せ
(郵便物送付先) 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
(ご照会先) 0120-094-777(通話料無料)
(ホームページアドレス) <https://www.tr.mufg.jp/daihou/>

〈株式に関する各種お手続き〉
届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更、単元未満株式の買取請求及び買増請求などについては、口座開設されている証券会社等(証券会社等に口座開設されていない株主さまは、上記の三菱UFJ信託銀行株式会社)へお届ください。

公告掲載方法

電子公告により行います。

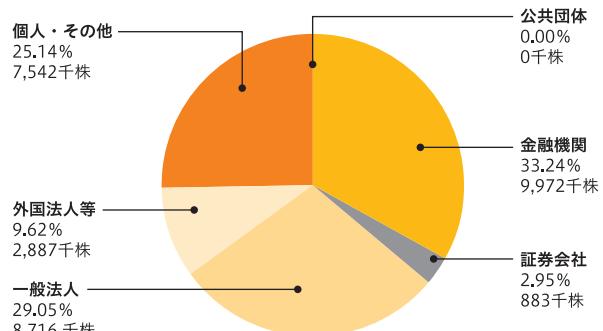
当行ホームページアドレス <https://www.114bank.co.jp/>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

株式の状況

(2021年9月30日現在)

発行済株式の総数：30,000千株
株主数：19,717名
所有者別株式数



株主優待制度

株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの皆さまに当行株式を長期保有していただくために、株主優待制度を導入しています。

対象となる株主さま

毎年3月31日を基準日とし、100株(1単元)以上の株式を1年以上継続保有^(※1)される株主さまが対象となります。



優待制度の内容

地元香川県の特産品及び世界遺産登録推進活動に対する寄付コース^(※2)を掲載した専用カタログから、保有株式数に応じてお好みの優待品をお選びいただけます。

なお、専用カタログは毎年6月の発送を予定しています。

保有株式数	専用カタログ
100株以上500株未満	2,500円相当
500株以上	5,000円相当

(※1)1年以上継続保有とは、基準日(3月末日)とその前年3月末日及び9月末日の株主名簿に同一株主番号で100株以上の保有記録が連続して記載、または記録されていることです。

(※2)寄付先:四国遍路世界遺産登録推進協議会



いい出会い ふくらむ未来
百十四銀行

編集発行／2021年12月 百十四銀行 経営企画部広報・SDGs推進室

〒760-8574(専用) 香川県高松市亀井町5番地の1

Tel.(087)831-0114 ホームページアドレス <https://www.114bank.co.jp/>



この印刷製品はグリーン基準に適合した印刷資材を使用し、グリーンプリント認定工場が印刷した環境配慮製品です。